

米国

実質GDP (2019年7-9月期、速報値)

政策・経済研究センター
谷口豪
03-6858-2717

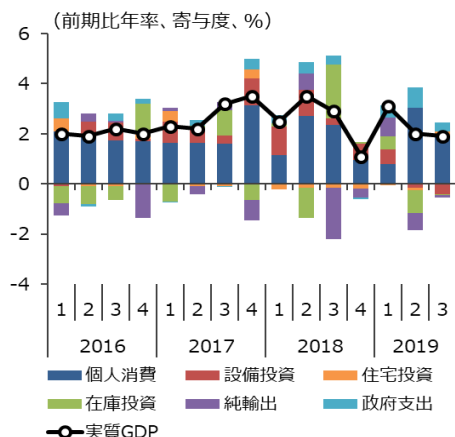
設備投資が悪化も、堅調な消費を支えに、潜在成長率並みを維持

1 実質GDP

(前期比年率、%)	2018		2019		
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
実質GDP	2.9	1.1	3.1	2.0	1.9
個人消費	3.5	1.4	1.1	4.6	2.9
設備投資	2.1	4.8	4.4	▲1.0	▲3.0
住宅投資	▲4.0	▲4.7	▲1.0	▲3.0	5.1
在庫投資 (寄与度)	2.1	0.1	0.5	▲0.9	▲0.1
政府支出	2.1	▲0.4	2.9	4.8	2.0
純輸出 (寄与度)	▲2.1	▲0.4	0.7	▲0.7	▲0.1
輸出	▲6.2	1.5	4.1	▲5.7	0.7
輸入 (控除)	8.6	3.5	▲1.5	0.0	1.2

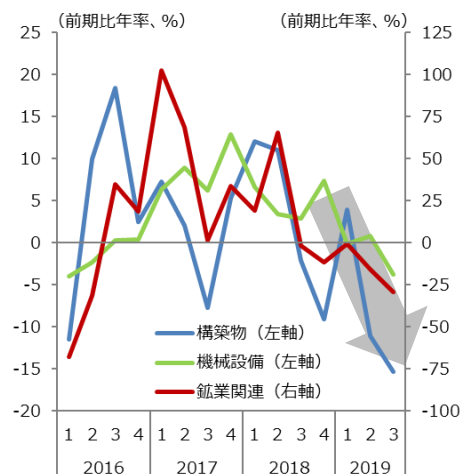
出所：米国商務省

2 実質GDPの項目別寄与度



出所：米国商務省

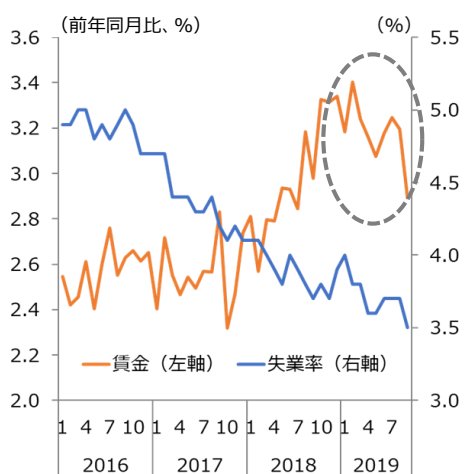
3 設備投資 (項目別)



注：鉱業関連とは、石油やガスを採掘するために用いたれるシャフトなど。

出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

4 雇用・所得環境



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 2019年7-9月期 (速報値) の米国実質GDP成長率 (前期比年率) は+1.9%と、ほぼ前期 (同+2.0%) 並みの伸びとなった。
- 7-9月期を詳しくみると、米国GDPの約7割を占める個人消費が、同+2.9%と前期 (同+4.6%) から減速したものの、堅調な伸びを見せた。背景には、失業率が50年ぶりの低水準で推移していることがある。また、住宅投資は、7四半期ぶりにプラスに転じた。
- 一方で、設備投資は同▲3.0%と前期 (同▲1.0%) から更に悪化。米中対立を巡る先行き不透明感などが重石となり、構築物と機械設備どちらも減少した。構築物の内数である鉱業関連の投資は、原油安が影響し、同▲29.1%と大きく減少した (図表3)。
- 純輸出の寄与度は、▲0.1%pと、わずかにマイナスだったものの、前期 (▲0.7%p) から押し下げ幅が縮小した。

基調判断と今後の流れ

- 米国経済は、堅調な個人消費に支えられ、潜在成長率 (CBO公表値は2.0%前後) 程度の成長を維持している。ただし、今後も、個人消費が堅調さを維持するとは限らないだろう。その理由として、失業率が低水準にあるものの、賃金の伸びは鈍化傾向にあることが挙げられる (図表4)。先行きは、米中貿易摩擦のさらなる影響顕在化や、既往の減税効果の剥落などを背景に成長減速を予想する。さらに、下振れリスクとして、特に、下記の2つには注意が必要だ。
- 第一に、米中貿易協議の決裂による米中対立の激化である。両国は10月に部分合意に至ったものの、現時点では、12月にさらなる対中制裁関税 (1,600億ドル相当に15%上乘せ) が発動される予定である。さらなる関税率の引上げに加え、両国の対立の主戦場が、貿易から投資・金融分野へと移行していく可能性も懸念される。
- 第二に、企業債務の高まりだ。現在、米国の企業債務は歴史的な高水準にある。パウエル議長は5月の講演で、レバレッジド・ローンの残高が急増していることに関して警戒感を示した。企業債務の増加は、企業の債務返済負担を高め、経済活動の重石となるだけでなく、景気悪化時には金融システムを不安定化させるリスクとなりかねない。